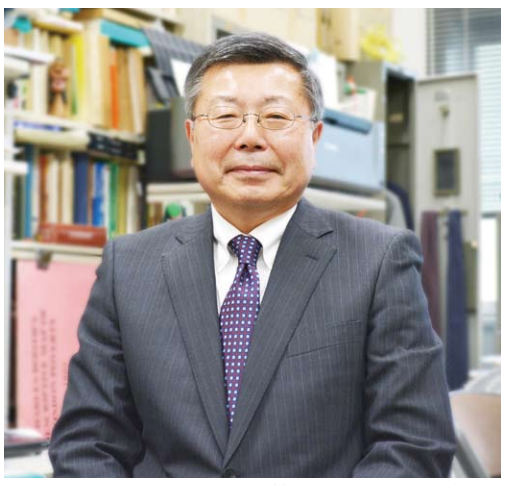
多民族国家米国の移民地理学を研究

文理・矢ケ﨑 典隆教授


「ブラタモリは地理番組」と矢ケ﨑教授

米国は人種の坩堝（るつぼ）やサラダボウルと呼ばれる多民族社会。「新大陸」を開拓したのは英国、フランス、ドイツ、北欧諸国など欧州からの移住者だ。その後、南欧や東欧、そして中国、日本、ラテンアメリカなどから多くの人々がアメリカンドリームを夢見てやって来た。彼らは米国に多様な文化を持ち込み、風土を生かした産業を生み出した。

専門は人文地理学と米国地誌。「地誌」とは馴染みの薄い言葉だが、特定の地域を対象とする地理学を指す。

特に「エスニック地理学」とも呼ばれる移民研究はライフワークだ。「人やモノが行き来し、離れた国同士が結び付く。移民が新たな産業を興し、独特の景観をつくる。移民は地理学の大きな研究対象です」

米国は世界の博物館

現在の主要な研究テーマは「世界の博物館アメリカ―移民と基層文化の再検討によるグローバル地誌の構築―」。平成23年度から26年度まで、科学研究費助成事業（科研費）に採択され、7人の地理学者の協力を得て共同研究に取り組む。

「いろいろな移民が、それぞれの時代に文化を持ち込む。移民の本国では近代化で古いものがなくなる。一方、米国にはそれが残っている。将来は米国が世界の博物館になるでしょう」。これが研究で検証しようとする仮説だ。

「一例を挙げましょう。18世紀の後半、ドイツ人がロシア・ボルガ川流域に移住。『ボルガジャーマン』と呼ばれ、開拓農民として活躍しました。しかし、19世紀後半、迫害に遭い、一部は米国に移る。ボルガジャーマンは他のドイツ系移民と異なり、団結力が強い。独自の文化を大事にし、それを展示する博物館も持っています。ロシア語の影響を受けてドイツ語が変化し、米国ではそれが使われています」

1970年代以降、米国では各国の移民が博物館をつくりだす。92年、ロサンゼルスに開館した全米日系人博物館。移民の歴史や太平洋戦争中の強制収容所に関する資料が収められている。

各国から移民、母国の文化を継承

多様な文化、受容する米国

エスニック地理、留学契機

最近では移民博物館同士が互いの収蔵品を貸し借りしたり、地元の博物館が移民に関する資料を展示したりする例もある。「異文化を排斥しない。文化の多様性を認める方向に米国は向かっているのではないでしょうか」

通常、固有の基層文化は他の文化に影響されて変化することはない。しかし米国では、移民が持ち込んだ文化が基層文化の形成に重要な役割を果たす。矢ケ﨑教授はそう考える。

地理好き増やしたい

少年時代から自転車で遠出をしたり探検記を読んだりと、地理的なことに関心が強かった。大学は迷わず地理学科に進み、2年生の夏休みに乗り放題のバスで米国ひとり旅。

フルブライト留学生として米国人文地理学の中心であるカリフォルニア大学バークリー校へ。そこで知ったのが日系移民の苦難の歴史だ。

2世は二百パーセント米国人になろうと努力した。真珠湾攻撃の後、日系人部隊に入り欧州戦線で戦った人もいる。にもかかわらず、日系人は「敵性外国人」として収容所に送られた。米国社会への貢献が評価されず、戦後も、その功績が見直されることはなかった。「これは自分が書かなければ、と思いました」

日本では歴史好きは多いが、地理好きは少ない。高校で地理が必修科目から外れたことも、その一因。日本学術会議は高校に「地理基礎」「歴史基礎」を設け必修とすることを提言。日本地理学会会長として「次の学習指導要領改訂ではぜひ実現させたい」。

同学会理事長だった平成23年には、NHKの街歩き番組「ブラタモリ」に日本地理学会賞（団体貢献部門）を授与。古地図で歴史の痕跡を追い、地域の変容ぶりを探求した同番組は「広い意味での地理教育」と賞賛する。

ゼミ生と談笑する矢ケ﨑教授

プロフィル

矢ケ﨑　典隆（やがさき・のりたか）昭和50年東京教育大学理学部卒。57年米カリフォルニア大学バークリー校地理学研究科修了・博士。58年筑波大学講師、62年横浜国立大学教育学部助教授、63年東京学芸大学教育学部助教授、教授を経て、平成24年日本大学文理学部教授。同年日本地理学会会長。21年日本教育連合会教育研究賞受賞。著書は『食と農のアメリカ地誌』など。石川県出身。61歳。

低迷している日本経済の活性化を提言

経済・権　赫旭教授

経済学には、一国の経済全体を扱うマクロ経済学と、企業や個人など最小単位の経済主体の行動を扱うミクロ経済学がある。その中で権教授は、経済理論モデルで予測された内容を具体的な企業のデータを利用して実証するという「応用ミクロ経済学」が専門。主に企業の動きがマクロ経済に及ぼす影響分析に取り組んでいる。例えば、自動車メーカーが新車の生産や大きな設備投資を行うと同社の業績にも影響するだけでなく、日本全体の経済にどのような影響を及ぼすかということに関心を持ち、分析をしているものだ。

これまで、バブル崩壊後に日本経済が低迷した理由に関して研究を行ってきたが、その原因として「企業の生産性が下落したことにあります」と語る。生産性下落の理由として主に二つが考えられる。一つ目は企業内部の問題として、リスクを伴う研究開発や設備投資などを企業が積極的に行わなかったためである。もう一つは制度的要因で、労働市場が年功序列や終身雇用などで柔軟性がないため新分野に進出することが難しく、積極的にリスクを取らないようになったのではないかという。

「奨学金のお陰で勉強を続けられ、日本には感謝しています」と権教授は語る

さらに、企業は人間の一生と同じように、競争力を失った企業は退出し、優れた企業が新たに参入することで、経済全体の新陳代謝機能がうまく働いて経済が健康な状態を保つものだ。しかし、日本はバブル崩壊後の約20年の間に新企業の誕生が少なく、たとえ誕生したとしても早いスピードで成長しないため、競争力を失った企業、いわゆる「ゾンビ」企業が存続することで市場競争による自然選択機能が働かず、日本の経済を低迷させた。

こうした状況を打開するために取るべき政策や制度改革と企業行動の相互作用について、一橋大学、早稲田大学、専修大学の教員と共同チームを組んで分析を行っている。それが「日本経済の持続的な経済成長のための企業動学に関する包括的な研究」で、日本学術振興会科学研究費補助金のプロジェクトとして平成27年3月末まで実施される。

ミクロ単位の企業の動きが

マクロ経済に及ぼす影響を分析

システムの見直しを

現在、プロジェクトの研究を進めている権教授は「日本の企業がグローバル化の過程から、人件費や価格が安い場所で生産したほうが国際的な競争に勝ち抜くことができるため、海外に進出します。しかも、競争力のある企業ほど海外に出て行くため国内の生産力は失われ、日本経済に悪い影響を及ぼす結果になっているのです」と語る。このような状態を改善するには「日本全体の構造改革が必要であり、新しいシステムを作り直さなければ、日本経済の低迷は続くのではないでしょうか」と懸念する。

昨年11月３日、２年ゼミ生による１年生に対して平成26年度の説明会が行われた

そのため、今こそ、マクロ経済の悪い状況がミクロ経済の企業にも影響するという悪循環を断ち切る方策を考える時期であると提言している。

また、権教授は「日本大学の出身者は中小企業の創業者が多く、積極的にリスクを負って新しい企業を作ってきました。その意味では日本経済に貢献してきており、今後もその伝統は続いてほしく、大学側も推進すべきだと思います」と語る。

経済的な独立が目標

金融公共経済学科の授業「企業経済学」を担当する権教授のゼミでも企業経済学を研究テーマとしている。2～4年生まで合計83名というゼミ生には日本企業のビジネスケースを学習させ、毎週交代でグループごとの発表が行われる。

これを主体としながら明治大学、専修大学、学習院大学、一橋大学と年3回、インターゼミ（共同ゼミ）を実施し、学生たちの研究成果を発表している。同ゼミに向けて準備する夏合宿のほか、新2年生と顔合わせをする春合宿も行っている。

権教授がゼミ生に最初に話すのは「独立した人間になることがゼミの目標」であり「経済的に独立するには健康的に暮らし、愛し愛されることも夢を持つことも大切です」と、優しい人柄を表す言葉で語りかけている。

プロフィル

権　赫旭（クォン・ヒョックウック）ソウル大学国際経済研究科を修了後、平成9年に来日、一橋大学大学院経済学研究科で修士課程・博士課程を修了、経済学博士。同研究科の助手、一橋大学研究所専任講師、日本大学経済学部専任講師・准教授を経て、現職。American Economic Association。韓国慶州市出身・45歳。